



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.vbhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3453-4116
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,785	22.1	3,489	83.9	3,608	77.9	1,966	650.2
24年3月期	72,725	△3.6	1,897	△13.8	2,027	△29.6	262	△77.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,617百万円 (182.3%) 24年3月期 1,281百万円 (△1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.23	—	3.8	3.7	3.9
24年3月期	5.91	—	0.5	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,693	53,740	52.1	1,227.76
24年3月期	95,044	50,821	52.8	1,148.48

(参考) 自己資本 25年3月期 53,018百万円 24年3月期 50,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,143	389	△199	15,450
24年3月期	6,798	△5,865	798	13,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	395	152.2	0.8
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	431	22.1	0.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	5.2	1,500	△8.7	1,550	△6.8	1,000	47.0	23.16
通期	90,000	1.4	3,250	△6.9	3,300	△8.5	2,000	1.7	46.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,564,802 株	24年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,381,377 株	24年3月期	1,839,585 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	43,478,865 株	24年3月期	44,339,276 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,761	△0.0	772	31.9	911	37.0	658	78.6
24年3月期	2,762	△4.6	585	20.7	665	6.4	368	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	15.14	—	—	—
24年3月期	8.31	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年3月期	59,580	—	41,443	—	69.6	959.70	—	
24年3月期	58,910	—	40,027	—	67.9	915.43	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 41,443百万円 24年3月期 40,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年5月22日(水)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(開示の省略)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
売上高、受注高及び受注残高（連結）	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、円高の進行、欧州債務問題の再燃、中国をはじめとする世界的な経済の減速などから景気の足踏み状態が続きましたものの、シェール革命を原動力とする米国経済の回復に加え、政権交代を契機とした12月以降の円高の修正と株価上昇などにより、年度末にかけて持ち直しの動きがみられました。公共事業費につきましては新設された震災復興特別会計と大型補正予算等により全体では前期を上回りましたが、当社グループに大きく関係します橋梁発注量は前期並みで推移いたしました。一方で民間建築の工場・倉庫の着工面積につきましては復興需要等に支えられ、前期を上回る水準となりました。

このような事業環境のもと、当社グループの受注につきましては国内新設橋梁とシステム建築事業が好調でありましたため、受注高は過去最高の941億円（前期比138億3千万円増）となりました。経営成績につきましても増収増益となり、売上高は887億8千万円（同160億6千万円増）、営業利益は34億8千万円（同15億9千万円増）、経常利益は36億円（同15億8千万円増）、当期純利益は19億6千万円（同17億円増）となりました。この結果、当期を最終年度とする第2次中期経営計画における売上高の目標（850億円）と営業利益の目標（29億円）を達成することができました。

以下、事業別の概況についてご報告いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、国内新設橋梁の総発注量は前期並みに止まりましたため、依然熾烈な競争状態が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは総合評価落札方式において多くの工事で技術評価点について最高点を獲得することができました。その結果大型工事の受注を重ねることができましたため、国内新設橋梁の受注高は過去最高の水準となりました。保全事業ならびに海外事業、土木関連事業の受注はいずれも前期実績を下回りましたものの、橋梁事業全体の受注高は過去最高の724億3千万円（前期比110億8千万円増）となりました。主な受注工事としては、国内新設工事として、関東地方整備局・町田立体高架橋、太田袋高架橋、常葉川橋、中部地方整備局・東新高架橋、相川南高架橋、東日本高速道路・小山高架橋、中日本高速道路・下糟屋第三高架橋、首都高速道路・HM11～13工区、南本牧ふ頭出入口、板橋熊野町ジャンクション間改良、熊本県・新天門橋など、保全工事としては、東日本高速道路・幸魂橋鋼床版補修、西日本高速道路・門真高架橋他2橋主桁連結などでありませ

ず。売上高につきましても豊富な受注残高と好調な受注により過去最高を更新する667億7千万円（同116億8千万円増）となりました。主な売上工事としては、国内新設工事として、中日本高速道路・相模川橋、西日本高速道路・長岡京第4高架橋、関東地方整備局・平須賀地区高架橋、松崎高架橋、田端第三高架橋、中部地方整備局・大場南高架橋、海山インターチェンジ橋、四国地方整備局・新仁淀川大橋など、保全工事としては、西日本高速道路・湯屋谷橋耐震補強工事、東日本高速道路・仙台東部道路 仙台管内橋梁災害復旧工事、首都高速道路・神奈川3号狩場線山下付近支取替工事などが売りに上げに立ちました。

損益につきましては、売上高の増加によりセグメント利益は27億5千万円（同9億4千万円増）と増益となりましたが、受注量が増大するなかで、当期におきましても工事損失引当金の増加を避けることができませんでした。今後も一つ一つの工事の損益の改善に向けて、創意工夫等の努力を続けてまいります。

(建築環境事業)

建築環境事業のうちシステム建築事業の事業環境につきましては、前期を若干上回る状態で需要が持続しましたため、受注高は前期を上回る137億4千万円（前期比13億1千万円増）となりました。建築環境事業全体の受注高につきましても195億3千万円（同17億1千万円増）と増加し、売上高につきましても前期を上回る195億3千万円（同45億9千万円増）となりました。売上高の増大に加えて固定費の圧縮が奏功し、セグメント利益は11億8千万円（同4億2千万円増）となり、前期に続き増益とすることができました。

システム建築事業のさらなる販路拡大のために、販売代理店（ビルダー）網の拡大、ダイレクトメールの活用或いは新聞広告などの積極的な営業活動に今後も取り組んでまいります。

(先端技術事業)

先端技術事業のうち精密機器製造事業の受注高につきましては、世界的な液晶パネル不況の影響を受け低迷が続いておりましたが下期から受注が回復いたしました。情報処理事業の受注高につきましても、輸送用機器メーカー向けのソフトウェアの販売など、橋梁関連以外の受注を伸ばすことができましたため、先端技術事業全体の受注高は21億3千万円（前期比10億3千万円増）と増加いたしました。

決算面につきましては期首の手持工事の減少から、売上高は15億5千万円（同2億円減）と前期を下回りましたため、固定費の削減等で損益の改善は進みましたものの、セグメント利益は1千万円の損失（前期は1億円の損失）となり、事業としての利益の計上には至りませんでした。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は9億2千万円（前期比1千万円減）、セグメント利益は4億6千万円（同7千万円増）となり、安定的な収入と利益を確保することができました。

(次期の見通し)

1. 今後の業績全般の見通し

橋梁事業との関係が深い公共事業費につきましては、10年以上に亘り減少傾向が続きましたが、平成25年度当初予算案で7千億円増となったことに加え、2月に成立した復興・防災対策費3兆8千億円を含む総額13兆1千億円の補正予算の繰越により、増加に転ずる見込みであります。また、「大規模更新・大規模修繕」といわれる将来の大型の橋梁保全工事の発注に向けた動きも本格化してまいりました。しかしながら当面の橋梁発注量につきましては設計ストックが不足していることなどから急激な増加は見込めず、依然として、受注競争の厳しさが続くと考えられます。当社グループは客先ニーズに最適な技術提案の作成と積算精度の向上に引き続き注力し、受注量の確保に努めてまいります。

また建築環境事業の事業環境につきましては、震災復興需要に加えて、円安株高による景気回復が民間設備投資の増加に繋がることが期待されますが、一方で消費税増税による景気後退が懸念されるなど先行きの不透明感は拭いきれず、決して楽観はできない状況です。

2. 次期の業績の見通し

次期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）につきましては、期首の受注残高が過去最高となっておりますので、売上高は今期を上回る見込みです。一方で不採算工事の手持り量も増加しておりますため、利益率は低下する傾向にあります。引き続き原価管理の徹底、創意工夫など、損益の改善に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績は売上高900億円、営業利益32億5千万円、経常利益33億円、当期純利益20億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億4千万円増加し、1,016億9千万円となりました。流動資産は653億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ71億3千万円増加しました。主な要因は、現金預金が増加したこと、および売上高の増加に伴い、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことによるものです。

固定資産は、363億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少しました。その主な要因は、減価償却の進捗により固定資産が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ37億2千万円増加し、479億5千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億1千万円増加し、537億4千万円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したこと、および株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23億6千万円増加し、154億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億4千万円（前連結会計年度比68.5%減）となりました。これは前期に対し税金等調整前当期純利益が増加しましたが、売上高の増加に伴い「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権も大きく増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3億8千万円（前連結会計年度は58億6千万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出があったものの有価証券の売却による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億9千万円（前連結会計年度は7億9千万円の獲得）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.2%	54.5%	56.8%	52.8%	52.1%
時価ベースの 自己資本比率	41.5%	35.0%	31.1%	26.5%	33.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	2.3年	3.3年	1.1年	3.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	79.3倍	32.3倍	60.4倍	17.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の業績等を踏まえ、期末配当金につきましては、予定しておりました1株当たり4円50銭から1円増額し、5円50銭に修正させていただきます。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期におきましても事業環境の厳しさは続くと考えておりますが、利益配分に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は当期と同額の10円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化対策について東日本大震災以降ますますその重要性が叫ばれ、架け替え・保全等の需要の増大が見込まれる一方で、国・地方の財政悪化も進行しておりますため、今後の橋梁の発注量が想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、建築環境事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および持分法適用会社1社の9社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を主に行っています。株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。

<建築環境事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

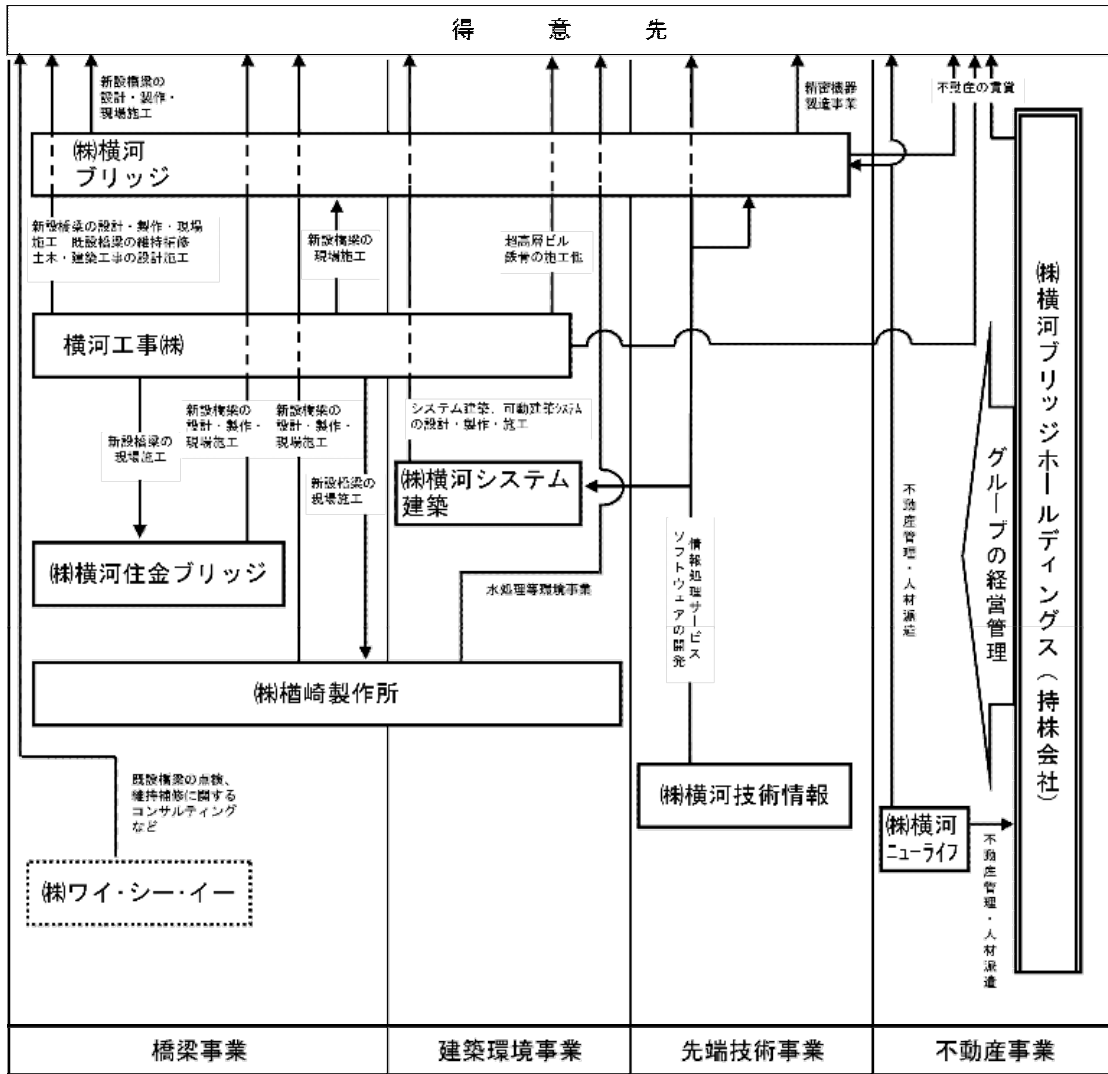
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社
 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力である橋梁・建築事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年以上に亘り、次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは橋梁業界におけるリーディングカンパニーとして、将来に亘り我が国の社会インフラの維持・発展に貢献してまいり所存であります。そのために当社グループは平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。本計画におきまして、肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築していくとともに、新たに「新規事業開発室」を設置し、当社グループが保有する要素技術などの経営資源を有効に活用して、事業環境の不透明性を補完する事業を創出し、事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には本計画で定めた4つの事業戦略に取り組んでまいります。4つの事業戦略は①社会インフラ整備への貢献②エンジニアリング関連事業の強化③筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備④新規事業開発へ着手であり、それぞれの詳細は以下のとおりです。

①社会インフラ整備への貢献

東日本大震災の復興への取組みが「社会インフラ整備への貢献」の最優先事項となります。当社グループが担うこととなる橋梁上部工工事につきまして、本格的に発注される時期が近づいてまいりましたので、当社グループの施工能力を最大限に発揮するための準備を進めてまいります。

さらに政権交代を機に、社会インフラの老朽化対策、耐震対策、予防保全対策などが重点政策と位置付けられ、具体的な事業としての予算が確保されていく見通しとなってまいりました。これらの事業につきましては一般的な新設工事よりも豊富な知見と高度な技術が要求されるものが多く、また、都市高速の大規模更新事業・大規模修繕事業につきましても様々な制約条件に囲まれていることから難易度の高い工事となると予想しております。当社グループといたしましては必要とされる技術の開発、施工能力の向上、人材の確保などに注力し、国土強靱化という社会的要請に応えてまいります。

②エンジニアリング関連事業の強化

「エンジニアリング関連事業の強化」は橋梁とは別の鋼構造物事業の強化を目指すものです。エンジニアリング関連事業は従来の建築環境事業に土木関連事業を追加したものであり、現状での主な製品はシステム建築とトンネルセグメントであります。今後は海洋構造物、港湾構造物などの品目を加えていくことで、鋼構造物に関連する事業領域の拡大を図ってまいります。

③筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備

新設橋梁の発注が減少するなか、エンジニアリング関連事業等に対応するために、グループ内に複数存在する橋梁工場の生産体制を再構築いたします。

また、老朽化が進んだ賃貸不動産の整理にも着手し、新年度に入って一部の売却が完了しております。引き続き保有資産の整理と有効活用を促進してまいります。

④新規事業開発への着手

それぞれの事業会社が持つ要素技術を共有・結合することにより、新しい事業の発掘を目指すものです。平成25年4月にグループとしての新規事業開発室を設置し、その活動を開始しております。

本計画における業績目標といたしましては、計画初年度である平成25年度は売上高900億円、営業利益30億円～35億円としております。また、平成26年度以降につきましては各年度の損益予算目標が確定した時点で改めて公表させていただきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,113	16,230
受取手形・完成工事未収入金等	※5 37,096	※5 42,259
有価証券	5,209	1,487
たな卸資産	※8, ※9 1,469	※8, ※9 1,037
繰延税金資産	2,242	2,615
その他	2,110	1,748
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	58,197	65,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4 7,165	※4 6,815
機械装置及び運搬具（純額）	1,690	1,640
土地	※3, ※4 12,131	※3, ※4 11,949
建設仮勘定	55	32
その他（純額）	273	253
有形固定資産合計	※2 21,316	※2 20,690
無形固定資産		
ソフトウェア	886	900
その他	93	76
無形固定資産合計	979	977
投資その他の資産		
投資有価証券	10,444	11,582
関係会社株式	※1 65	※1 67
繰延税金資産	3,432	2,515
その他	※1 668	※1 577
貸倒引当金	△61	△48
投資その他の資産合計	14,549	14,694
固定資産合計	36,846	36,362
資産合計	95,044	101,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,651	17,802
短期借入金	—	※6 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,000	※4 5,000
未払法人税等	1,086	1,498
未成工事受入金	3,747	3,720
工事損失引当金	※9 4,248	※9 5,019
賞与引当金	1,697	1,639
その他の引当金	113	112
その他	1,587	1,805
流動負債合計	29,133	38,097
固定負債		
長期借入金	※4 6,723	※4 1,723
退職給付引当金	6,845	6,950
役員退職慰労引当金	849	595
その他	671	586
固定負債合計	15,089	9,855
負債合計	44,223	47,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,089
利益剰余金	33,702	35,278
自己株式	△961	△1,269
株主資本合計	52,265	53,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	1,815
土地再評価差額金	※3 △2,329	※3 △2,329
その他の包括利益累計額合計	△2,048	△514
少数株主持分	603	721
純資産合計	50,821	53,740
負債純資産合計	95,044	101,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,725	88,785
売上原価	※1 63,930	※1 78,609
売上総利益	8,794	10,175
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,896	※2, ※3 6,686
営業利益	1,897	3,489
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	184	179
為替差益	—	39
生命保険配当金	—	58
その他	162	84
営業外収益合計	363	382
営業外費用		
支払利息	112	123
為替差損	13	—
コミットメントフィー	49	46
前受金保証料	28	31
団体定期保険料	10	41
その他	20	19
営業外費用合計	233	263
経常利益	2,027	3,608
特別利益		
固定資産売却益	※4 28	※4 0
投資有価証券売却益	5	65
会員権売却益	13	20
受取保険金	—	49
受取補償金	—	19
その他	—	0
特別利益合計	47	154
特別損失		
固定資産処分損	5	6
投資有価証券評価損	69	52
減損損失	—	※5 182
退職給付引当金繰入額	—	※6 111
その他	30	36
特別損失合計	105	390
税金等調整前当期純利益	1,969	3,373
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,597
法人税等調整額	492	△308
法人税等合計	1,685	1,289
少数株主損益調整前当期純利益	284	2,083
少数株主利益	22	117
当期純利益	262	1,966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	284	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	1,533
その他の包括利益合計	997	1,533
包括利益	1,281	3,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	3,500
少数株主に係る包括利益	22	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		9,435		9,435
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,435		9,435
資本剰余金				
当期首残高		10,088		10,088
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		10,088		10,089
利益剰余金				
当期首残高		33,839		33,702
当期変動額				
剰余金の配当		△399		△391
当期純利益		262		1,966
圧縮積立金の積立		1		—
当期変動額合計		△136		1,575
当期末残高		33,702		35,278
自己株式				
当期首残高		△437		△961
当期変動額				
自己株式の取得		△523		△307
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△523		△307
当期末残高		△961		△1,269
株主資本合計				
当期首残高		52,926		52,265
当期変動額				
剰余金の配当		△399		△391
当期純利益		262		1,966
自己株式の取得		△523		△307
自己株式の処分		—		0
圧縮積立金の積立		1		—
当期変動額合計		△660		1,267
当期末残高		52,265		53,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△715	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	1,533
当期変動額合計	997	1,533
当期末残高	281	1,815
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,329	△2,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,045	△2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	1,533
当期変動額合計	997	1,533
当期末残高	△2,048	△514
少数株主持分		
当期首残高	581	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	117
当期変動額合計	22	117
当期末残高	603	721
純資産合計		
当期首残高	50,462	50,821
当期変動額		
剰余金の配当	△399	△391
当期純利益	262	1,966
自己株式の取得	△523	△307
自己株式の処分	—	0
圧縮積立金の積立	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	1,651
当期変動額合計	358	2,918
当期末残高	50,821	53,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,969		3,373
減価償却費		1,554		1,365
減損損失		—		182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△284		△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		77		△254
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△31		4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		995		770
賞与引当金の増減額 (△は減少)		64		△58
受取利息及び受取配当金		△200		△199
支払利息		112		123
有価証券売却損益 (△は益)		△5		△58
固定資産売却損益 (△は益)		△28		△0
固定資産処分損益 (△は益)		5		6
投資有価証券評価損益 (△は益)		69		52
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)		60		7
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)		△908		△5,162
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)		274		34
未収入金の増減額 (△は増加)		308		△16
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)		3,062		2,151
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)		459		△27
未払金の増減額 (△は減少)		213		△163
預り金の増減額 (△は減少)		115		178
未払消費税等の増減額 (△は減少)		222		404
その他の資産・負債の増減額		△504		557
小計		7,602		3,267
利息及び配当金の受取額		201		206
利息の支払額		△112		△123
法人税等の支払額		△893		△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,798		2,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,906	△1,652
有価証券の売却による収入	1,510	2,350
有形固定資産の取得による支出	△4,357	△516
有形固定資産の売却による収入	217	0
無形固定資産の取得による支出	△432	△434
投資有価証券の取得による支出	△23	△199
投資有価証券の売却による収入	133	461
貸付けによる支出	△244	△206
貸付金の回収による収入	194	241
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	250
その他の支出	△24	△24
その他の収入	67	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,865	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000	1,500
長期借入れによる収入	3,723	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△523	△307
配当金の支払額	△400	△391
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	△199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,726	2,365
現金及び現金同等物の期首残高	11,359	13,085
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,085	※ 15,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)横河ブリッジ

横河工事(株)

(株)横河システム建築

(株)横河住金ブリッジ

(株)榑崎製作所

(株)横河技術情報

(株)横河ニューライフ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

(株)ワイ・シー・イー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の(株)横河ブリッジ・(株)横河住金ブリッジ・(株)榑崎製作所および(株)横河技術情報

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

連結子会社の横河工事(株)および(株)横河システム建築

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 6~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。
- ③工事損失引当金
受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。
- ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社(株)横河住金ブリッジ、(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。
数理計算上の差異は、連結子会社(株)横河ブリッジおよび(株)横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額処理しています。連結子会社横河工事(株)は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により費用処理しています。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
- (7) のれん償却方法及び償却期間
のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	65百万円	67百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,886百万円	33,653百万円

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△572百万円	△615百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	961百万円	917百万円
土地	2,908百万円	2,908百万円
計	3,870百万円	3,826百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	2,723百万円	1,723百万円
計	3,723百万円	2,723百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	209百万円	340百万円

※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	16,000百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額 17,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高 1,500百万円
差引額	16,000百万円	差引額 15,500百万円

7. 偶発債務

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社ならびに(株)横河ブリッジ、(株)榑崎製作所は、平成20年5月23日に国土交通省から、また平成20年6月26日に東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下旧JH4社）から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。当社グループは、これらの請求内容を慎重に検討いたしました結果、それぞれに対し当社グループの受注工事に係る損害賠償金の全額を支払いました。

国土交通省の損害賠償請求につきましては、未解決の工事案件について、国土交通省が被請求の一部事業者の有する工事代金との相殺を行ったことにより、当該事業者が損害賠償金の全額を負担したため、これにより、国土交通省との間においては損害賠償に係る問題は終了いたしました。しかしながら、被相殺の事業者より、当社グループに対し、損害賠償の一部の求償に係る請求をされております。

一方、旧JH4社は、平成20年12月19日に当社ならびに(株)横河ブリッジに対して、支払いに応じない事業者の未払分の連帯債務として、独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに民法第715条の使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。その後、徐々に損害賠償の支払いに応ずる事業者が現れたことに伴い、損害賠償請求に係る案件は減ってきております。訴訟中の案件については、当社グループに係る訴訟案件について旧JHの請求を一部認容する高裁判決が出されたことから、当社グループは当該判決に対し慎重に検討し、最高裁判所に上告をいたしました。

今後、本件への対応を慎重に検討し行ってまいります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社ならびに榑横河ブリッジ、榑榑崎製作所は、平成20年5月23日に国土交通省から、また平成20年6月26日に東日本高速道路榑、中日本高速道路榑、西日本高速道路榑および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下旧JH4社）から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。当社グループは、これらの請求内容を慎重に検討いたしました結果、それぞれに対し当社グループの受注工事に係る損害賠償金の全額を支払いました。

国土交通省の損害賠償請求につきましては、未解決の工事案件について、国土交通省が被請求の一部事業者の有する工事代金との相殺を行ったことにより、当該事業者が損害賠償金の全額を負担したため、これにより、国土交通省との間においては損害賠償に係る問題は終了いたしました。しかしながら、被相殺の事業者より、当社グループに対し、損害賠償の一部の求償に係る請求をされております。

一方、旧JH4社は、平成20年12月19日に当社ならびに榑横河ブリッジに対して、支払いに応じない事業者の未払分の連帯債務として、独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに民法第715条の使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。その後、徐々に損害賠償の支払いに応ずる事業者が現れたことに伴い、損害賠償請求に係る案件は減ってきております。また、訴訟の状況につきましては、独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟において旧JHの請求を一部認容する高裁判決が出されたことから、当社グループは当該判決に対し慎重に検討した結果、最高裁判所に上告し、また、民法第715条の使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟においても旧JHの請求を一部認容する地裁判決が出されたことから、当社グループは当該判決に対しても慎重に検討した結果、東京高等裁判所に控訴いたしました。

今後、本件への対応を慎重に検討し行ってまいります。

※8. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	282百万円	248百万円
原材料及び貯蔵品	1,186百万円	788百万円
その他のたな卸資産	0百万円	0百万円

※9. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産	48百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
995百万円	770百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
役員報酬	702百万円	669百万円
従業員給料	1,917百万円	1,942百万円
賞与引当金繰入額	353百万円	345百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	13百万円
退職給付引当金繰入額	193百万円	185百万円
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	135百万円
貸倒引当金繰入額	△91百万円	6百万円

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
283百万円	276百万円

※ 4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
賃貸用不動産 1件	28百万円 建物	0百万円

※ 5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県千葉市	賃貸用不動産	建物、土地等

当社グループは、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行い、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

千葉県千葉市の賃貸用不動産の売却を決定したことに伴い、当連結会計年度において当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を用途転用に伴う減損損失(土地 182百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっています。

※ 6. 退職給付引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

連結子会社(株)横河技術情報の確定給付企業年金の年金数理債務の計算は、旧主幹事会社の要請により確定給付企業年金法施行規則第52条の「簡易な基準」を適用していましたが、平成24年7月の主幹事会社変更に伴い同施行規則第43条の基準に変更されました。この変更により退職給付債務の積立不足が111百万円発生しましたので、特別損失に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)	872	966	—	1,839
合計	872	966	—	1,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加966千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加915千株、所在不明株主の株式の買取による増加44千株、単元未満株式の買取による増加7千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	198	4.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,839	542	0	2,381
合計	1,839	542	0	2,381

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加542千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加538千株、単元未満株式の買取による増加4千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	194	4.50	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金	10,113百万円	16,230百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,030百万円	△780百万円
有価証券（CRF）	3,502百万円	—百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	500百万円	—百万円
現金及び現金同等物の期末残高	13,085百万円	15,450百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年6月に本社ビル他2物件の購入に伴い定期賃貸借契約 (平成18年7月から7年間) を解約したため、注記対象のリース取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,875	4,871	1,004
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,875	4,871	1,004
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,241	3,729	△487
	(2) 債券	2,136	2,212	△76
	(3) その他	4,127	4,133	△5
	小計	9,506	10,076	△569
合計		15,381	14,947	434

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 272百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,733	6,555	3,177
	(2) 債券	310	310	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,044	6,866	3,177
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,467	1,801	△334
	(2) 債券	1,183	1,200	△16
	(3) その他	103	111	△7
	小計	2,754	3,112	△358
合計		12,798	9,978	2,819

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 272百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	117	5	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	116	—	0
合計	234	5	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	449	65	7
(2) 債券	400	0	—
(3) その他	3,514	—	0
合計	4,363	65	7

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式については68百万円、時価のない株式については0百万円、合計で投資有価証券評価損69百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損52百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	10,239	10,259
(2) 年金資産（百万円）	△3,157	△3,639
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	7,081	6,620
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△257	320
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	20	10
(6) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4) + (5)	6,845	6,950

(注) 連結子会社(株)横河住金ブリッジ、(株)榑崎製作所および(株)横河技術情報は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	835	956
(1) 勤務費用 (百万円) 注1	669	645
(2) 利息費用 (百万円)	194	186
(3) 期待運用収益 (百万円)	△54	△56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	35	79
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△8	△10
(6) 退職給付引当金繰入額 (百万円) 注2	—	111

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 当連結会計年度において、連結子会社(株)横河技術情報の確定給付企業年金の年金数理債務の計算は、旧主幹事会社の要請により確定給付企業年金法施行規則第52条の「簡易な基準」を適用していましたが、平成24年7月の主幹事会社変更に伴い同施行規則第43条の基準に変更されました。この変更により退職給付債務の積立不足が111百万円発生しました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%および1.5%	2.0%および1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年(連結子会社(株)横河ブリッジおよび(株)横河システム建築は、発生年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事(株)は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	600百万円	574百万円
未払事業税	79	134
完成工事補償引当金	35	37
工事損失引当金	1,595	1,901
繰越欠損金	37	101
時間外手当未払金	19	22
貸倒引当金	10	15
その他	106	194
計	2,485	2,981
評価性引当額	△243	△365
繰延税金資産（流動）合計	2,242	2,615
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	2,498	2,523
役員退職慰労引当金	315	217
投資有価証券評価損	317	326
会員権評価損	222	140
固定資産減損損失	1,243	1,312
繰越欠損金	405	287
その他有価証券評価差額金	197	—
その他	137	129
計	5,337	4,937
評価性引当額	△1,079	△938
繰延税金資産（固定）合計	4,258	3,999
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△473	△472
その他有価証券評価差額金	△351	△1,010
繰延税金負債（固定）合計	△825	△1,483
繰延税金資産（固定）の純額	3,432	2,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.40	△5.81
住民税均等割	2.96	1.55
評価性引当額の増減額	9.93	△1.75
税効果を認識しない連結調整項目	12.38	4.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.59	—
その他	3.06	△0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.57	38.22

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、PC構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置（商品名：アクオン、バラクリンなど）の設計・製作・現場据付、鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業 : 液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工、その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業 : 不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,089	14,935	1,759	941	72,725	—	72,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	55,089	14,936	1,759	941	72,726	△0	72,725
セグメント利益又は損 失（△）	1,808	751	△103	388	2,845	△947	1,897
セグメント資産	56,691	9,519	1,966	6,065	74,242	20,801	95,044
その他の項目							
減価償却費	705	276	336	114	1,433	121	1,554
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
持分法適用会社へ の投資額	36	—	—	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	319	55	272	3,372	4,019	821	4,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△947百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額20,801百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△3,018百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,820百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,777	19,531	1,552	923	88,785	—	88,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	66,777	19,531	1,552	923	88,785	—	88,785
セグメント利益又は損 失 (△)	2,755	1,180	△12	464	4,388	△898	3,489
セグメント資産	58,940	12,016	1,917	5,971	78,846	22,847	101,693
その他の項目							
減価償却費	600	235	305	136	1,278	87	1,365
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15
持分法適用会社へ の投資額	37	—	—	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	408	100	251	85	845	99	944

(注) 1. セグメント利益の調整額△898百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額22,847百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△2,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,611百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	建築環境事業	先端技術事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	182	182	—	182

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	建築環境事業	先端技術事業	不動産事業	計		
(のれん)							
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	15	—	—	—	15	—	15
(負ののれん)							
当期償却額	43	—	—	—	43	—	43
当期末残高	21	—	—	—	21	—	21

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、上記のとおりです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	建築環境事業	先端技術事業	不動産事業	計		
(のれん)							
当期償却額	15	—	—	—	15	—	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	21	—	—	—	21	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、上記のとおりです。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.48円	1,227.76円
1株当たり当期純利益金額	5.91円	45.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	262	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	262	1,966
期中平均株式数(千株)	44,339	43,478

(開示の省略)

連結包括利益計算書、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減 (△印は減)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売 上 高	橋梁事業	55,089	66,777	11,687
	建築環境事業	14,935	19,531	4,595
	先端技術事業	1,759	1,552	△206
	不動産事業	941	923	△17
	合 計	72,725	88,785	16,060
受 注 高	橋梁事業	61,347	72,434	11,087
	建築環境事業	17,817	19,532	1,714
	先端技術事業	1,098	2,134	1,036
	合 計	80,262	94,100	13,838
受 注 残 高	橋梁事業	78,268	83,925	5,656
	建築環境事業	6,782	6,782	0
	先端技術事業	416	998	581
	合 計	85,467	91,706	6,238

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。